



東京港海の森トンネル

第71期
中間期 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

その先の向こうへ
GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2020年4月1日から2020年9月30日までの、2020年度（第71期）第2四半期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。

Q 2020年度上半期を振り返っていかがでしたか？

A この上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大により、世界経済は大きな影響を受けました。

当社は、現場で働く全ての技術者・技能者の皆さんが安心して安全に働けるよう三密回避などの感染防止対策を徹底した上で工事を継続することが元請としての社会的使命であると考え、事業を継続してまいりました。

国内では、手持ち工事は中断することなく継続され、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的でした。海外では、当社グループの海外主要拠点であるシンガポールでロックダウン（4/7～6/1）が行われたことにより、建設工事が全面的に中断されましたが、7月後半から順次工事を再開し、9月からはほぼ全ての工事が稼働しております。ODA工事はアフリカで中断しましたが、バングラデシュとインドネシアの大型港湾工事は順調に進捗しています。

当社グループの第2四半期の業績は、国内では東京オリンピック・パラリンピック関連や建築の大型工事が前期ならびに第1四半期に完成したこと、海外では



代表取締役社長 清水 琢三

新型コロナウイルス感染症による工事中断により完工高が減少し、6期振りの減収減益となりました。しかしながら、過去最高の営業利益率6.6%（前年同期5.8%）を上げるなど、期初の予想を上回る結果となりました。

連結の売上高は2,274億円（前年同期比23.0%減）となり、営業利益は150億円（同12.8%減）、経常利益は151億円（同13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億円（同13.1%減）となりました。

Q 受注の状況と通期の見通しはいかがですか？

A 第2四半期の個別の建設受注高は、1,819億円（前年同期比7.4%増）となりました。国内土木は、官庁工事で堅調に受注を確保し、820億円（同9.8%増）、国内建築は、複数の官庁及び物流関連工事を受注し、737億円（同3.3%増）となりました。海外は、シンガポールで大型の建築工事を受注し、261億円（同11.7%増）となりました。

通期の受注目標は、当初計画通り5,550億円を目標としています。

Q 今後の見通しと課題について お聞かせください。

A 建設業を取り巻く環境は、国内では公共投資は堅調であるものの、新型コロナウイルス感染症による民間投資への影響が懸念され、当面は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループは「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」というCSR基本方針のもと、ESG (E:環境、S:社会、G:企業統治) 重視のCSR経営を実践しています。

環境 (Environment) への取組みとして、10月にグリーンボンド100億円 (SEP船を用途とした世界初のCBI*認証取得) を発行しました。洋上風力発電施設の建設や建物のZEB化 (ゼロ・エネルギー・ビルの建設) に積極的に取り組みます。

社会 (Social) への取組みとしては、働き方改革と生産性向上の先進企業、D&I (Diversity & Inclusion) の先進企業を目指し、様々な取組みを行っております。現在のウイズコロナの状況にあっては、これまで働き方改革で取り組んできたICTを活用した生産性向上の取組み (非接触、遠隔化、省力化) を加速する好機で

あると考えています。また、D&Iの推進では、ライフイベントに対して働きやすい環境の整備やグローバル総合職の創設やグローバル人事制度の導入など、国内外で性別や国籍を問わず、多様な人材が生き生きと働ける会社を目指しています。

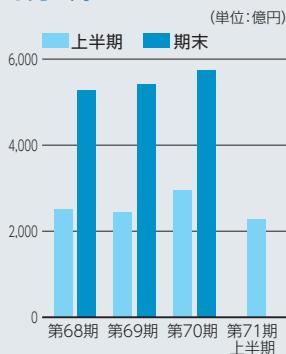
企業統治 (Governance) については、安全・品質・環境最優先でステークホルダー重視の事業活動を展開するとともに、リスクマネジメントの徹底、コーポレートガバナンスの不断の改善を通じて、公正で透明性の高い経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

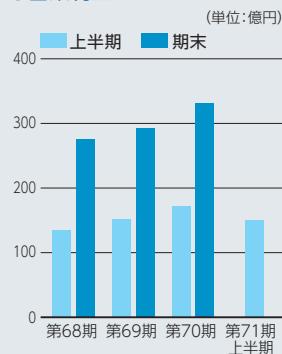
*CBI : Climate Bonds Initiative (気候変動債基準を整備する国際NGO)

【連結業績の推移】

◎売上高



◎営業利益



◎親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



◎自己資本比率



国内土木 災害復旧への取組み

当社グループの使命は、確かな安全と品質でお客様の信頼に応え、技術をもって社会に貢献することです。大規模地震や近年頻発している台風や集中豪雨などの自然災害により被災した社会基盤の早期復旧にも取り組んでいます。

■清田区里塚地区市街地復旧工事

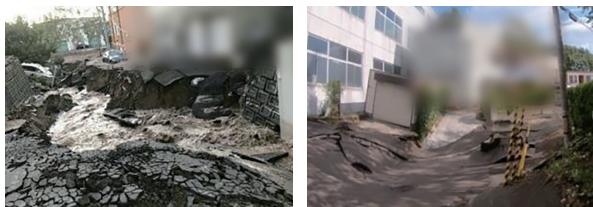
2018年9月、最大震度6弱の北海道胆振東部地震が発生しました。札幌市清田区里塚地区では大規模な液状化現象により、家屋・道路・上下水道などの社会基盤に甚大な被害を及ぼしました。

多くの住民が生活する住宅街である当地区は、一日も早い復旧を目指し、2020年11月の工事完成に向け、当社保有技術を駆使し取り組んでいます。

約3haの市街地液状化対策工事

- ・宅地部 薬液注入による浸透固化処理工法（当社技術）
既存建物下は、斜め削孔で注入（当社技術）
- ・道路部 セメント系固化工材を使用する深層混合処理工法
直上から施工でき、施工が早く、早期復旧が可能
- ・公園部 砕石置換工法
緩い土層を砕石に置換え、液状化の発生を抑制
さらに地下水の上昇も防止

被災当時の状況



対策後の同地区



■横浜港臨港道路(南本牧はま道路)緊急復旧工事

2019年9月、台風15号によって、関東地方を中心に甚大な被害が発生しました。横浜港では、停泊中の船舶が南本牧はま道路の橋梁部分に繰り返し衝突し、PC桁が損壊、通行止めとなりました。

本道路は、わが国最大の水深18m岸壁を有する南本牧コンテナターミナルと首都高湾岸線を結ぶ臨港道路であり、早期の復旧が求められ、2020年5月に供用が再開されました。

被災から8ヵ月弱、工事着工から半年弱での供用再開を実現

- ・損傷したPC桁を複数まとめて撤去
定点位置保持機能を持つ大型起重機船CP-5001で実施
- ・PC桁、鋼床版を複数の工場で分散製作



PC栈橋部被災箇所



PC栈橋部復旧完了



損傷PC桁撤去状況（CP-5001）



PC桁架設状況

国内建築 大型プロジェクトへの取り組み

■ミナカ小田原

ミナカ小田原は、JR小田原駅東口お城通り地区の「賑わいの創出」を目的とした小田原駅東口再開発ビルです。小田原駅とデッキで直結した、温泉施設を有するホテル、商業施設、図書館等からなる大規模な複合施設です。

宿場町小田原から旅籠をイメージした木造の日本建築とS造の近代建築の融合を実現しました。過去にも地域のランドマークとなる建築物を多く手掛けてまいりましたが、今後も確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて社会へ貢献してまいります。

構造：S造、一部SRC造(基礎)
木造/耐火建築物
地上14階 地下1階 塔屋1階
延床面積 31,551㎡



宿場町をイメージした商業施設

発注者：万葉倶楽部株式会社 竣工(2020年9月)



ミナカ小田原全景

■東京国際クルーズターミナル

レインボーブリッジを通過できない超大型クルーズ客船への対応のために計画された「東京国際クルーズターミナル」が完成しました。

本工事は、杭基礎の栈橋上に大規模建築物を建設した国内で前例のないプロジェクトで、当社は杭基礎、ジャケット栈橋工事を土木部門が、ターミナルビル建築工事を建築部門が部門間連携して施工しました。当社は臨海部に強みを持つゼネラルコントラクターとして、引き続き臨海部の大型プロジェクトに参画してまいります。

構造：岸壁 長さ 430m、幅 30m
水深 11.5m
上屋 S造4階建て
延床面積 19,114㎡



ジャケット据え付けの様子

発注者：東京都港湾局 竣工(2020年7月)



東京国際クルーズターミナルビル全景

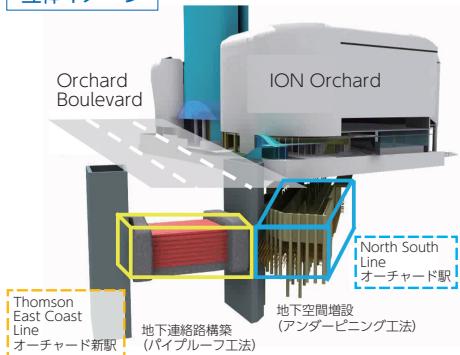
海外 地下鉄建設工事の取組み(シンガポール)

■MRT：トムソン イースト・コースト線 T219地下鉄建設工事

東京23区とほぼ同じ面積のシンガポールでは、現在MRT (Mass Rapid Transit) が5路線、LRT (Light Rail Transit) が3路線運行しています。シンガポール政府は2030年までに鉄道網の総営業距離を現在のほぼ倍となる360kmまで延伸する計画を掲げています。

当社は、1964年にシンガポールに進出して以来、多くの大型プロジェクトに参画し、地下鉄工事においても難易度の高い工事を中心に多くの実績を残しています。本工事は、地下鉄2路線が交差するシンガポールの中心部オーチャード駅に新たな路線のトンネル・駅舎・連絡通路を新設・接続する工事です。難易度の高い工事ですが、培った技術力と進取の精神で工事を進めています。

立体イメージ



2. アンダーピニング工法

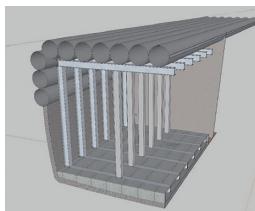
既設構造物の下部を杭で受替えながら掘削し、上部の既存駅舎、地下鉄軌道等を防護しながら構造物を構築する工法



アンダーピニングエリア 掘削時の様子

1. パイプルーフ工法

水平方向に鋼管を打設、連続壁を構築し、上部の幹線道路等を防護しながら、連続壁下部を掘削し、構造物を構築する工法



パイプルーフ工法 断面図



パイプルーフエリア 掘削時の様子

スキャンニングとBIMの融合

既設構造物下部の施工で効果を発揮

スキャンニングデータとBIMモデルを合成・比較しBIMデータのズレを修正することで、高い施工精度を確保

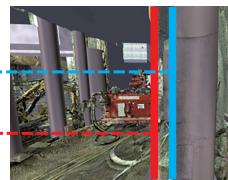
※スキャンニング
専用の機材を用い対象物の位置や形状の情報をデータ化



スキャンニングデータ

BIMによる
既存杭位置

スキャンニングによる
既存杭位置



スキャンニングとBIMの合成

グリーンボンドの発行

当社は、2020年10月に現在建造中のSEP型多目的起重機船（以下、SEP船）の建造代金を資金使途とするグリーンボンド（五洋建設グリーンボンド）を発行しました。本グリーンボンドは、環境格付最上位評価「Green1」を取得、同時にSEP船建造を用途とする世界初のCBI認証も取得しました。

風車の大型化に対応した2隻目のSEP船(1600t吊)の建造



- ・ 2022年9月完成予定
- ・ 投資額：約185億円（当社分120億円）
- ・ 五洋建設、鹿島建設、奇神建設の3社が共同して建造
- ・ 9.5～14MWクラスの洋上風力発電設備の建設が可能
- ・ 当社のSEP船建造における知見を生かし、安価な建造コストを実現

世界初のCBI認証

CBI認定検証機関であるJCRを通じて、「CBI気候変動債基準 v.3.0 Marine Renewable Energy Criteria」*への適合性について検証を受け、SEP船建造を資金使途とした世界初のCBI認証を取得

* 低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGOである、Climate Bonds Initiative (CBI) が整備する気候変動債に関する基準



【本発行の概要】

名称	第5回無担保社債（五洋建設グリーンボンド）
発行日	2020年10月14日
発行総額	100億円
発行年限	5年
発行利率	0.25%
環境格付	株式会社日本格付研究所(JCR)「Green1」
債券格付	株式会社日本格付研究所(JCR)「A」
資金使途	SEP船の建造代金に充当

●四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)	科 目	前期末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)	428,875	409,827	(負債の部)	287,575	263,930
流動資産	320,264	297,468	流動負債	257,003	232,055
現金預金	43,621	50,394	工事未払金等	118,816	101,767
受取手形・完成工事未収入金等	239,344	210,731	短期借入金	24,673	40,665
有価証券	74	3	コマーシャル・ペーパー	17,999	—
未成工事支出金等	12,941	13,970	1年内償還予定の社債	10,000	10,000
たな卸不動産	1,902	1,873	未払法人税等	7,357	3,437
未収入金	20,265	17,293	未成工事受入金	20,932	24,239
その他	2,815	3,816	引当金	6,887	7,221
貸倒引当金	△702	△616	その他	50,337	44,723
固定資産	108,611	112,358	固定負債	30,572	31,875
有形固定資産	79,928	81,754	社債	10,000	—
無形固定資産	1,454	3,816	長期借入金	14,858	26,092
投資その他の資産	27,228	26,787	再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
1 資産合計	428,875	409,827	引当金	214	240
			退職給付に係る負債	1,252	1,275
			その他	566	587
			(純資産の部)	141,299	145,896
			株主資本	135,529	138,944
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	87,066	90,697
			自己株式	△373	△589
			その他の包括利益累計額	5,645	6,824
			非支配株主持分	125	126
			負債純資産合計	428,875	409,827

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ190億円減少し、4,098億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ46億円増加し、1,459億円となりました。

2 有利子負債

借入金は増加しましたが、コマーシャル・ペーパー及び社債の償還を行ったことにより、前期末に比べ8億円減少し、768億円となりました。なお、2020年10月にグリーンボンド100億円と普通社債100億円を発行しています。

●四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
3 売上高	295,224	227,356
完成工事高	291,406	223,603
その他の売上高	3,817	3,753
売上原価	268,980	202,975
完成工事原価	266,276	200,465
その他の売上原価	2,704	2,510
売上総利益	26,243	24,380
完成工事総利益	25,130	23,137
その他の売上総利益	1,112	1,242
販売費及び一般管理費	9,071	9,412
4 営業利益	17,172	14,968
営業外収益	662	523
営業外費用	475	410
経常利益	17,359	15,081
特別利益	185	113
特別損失	69	454
税金等調整前四半期純利益	17,475	14,739
法人税、住民税及び事業税	5,735	2,898
法人税等調整額	△340	1,350
四半期純利益	12,080	10,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,073	10,490

3 売上高

国内建築事業が減少したことに加え、海外の一部で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が中断したことなどにより、前年同期に比べ23.0%減少し2,274億円となりました。

4 営業利益

売上高の減少により前年同期に比べ12.8%減少したものの、主に国内土木事業の工事利益改善により当初予想を上回る150億円となりました。

5 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期に比べ13.1%減少したものの、当初予想を上回る105億円となりました。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

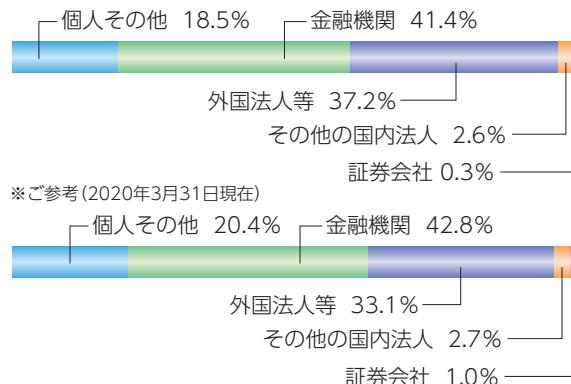
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,549	21,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,085	△6,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,479	△7,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△932	△129
現金及び現金同等物の増減額	12,912	6,840
現金及び現金同等物の期首残高	35,610	43,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,522	49,868

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 34,140名

所有者別分布状況 (株式数)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	28,969	10.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	24,826	8.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	9,546	3.3
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
GOVERNMENT OF NORWAY	5,497	1.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	5,193	1.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	4,863	1.7
ジユニパー	4,338	1.5
損害保険ジャパン株式会社	4,280	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (210,306株) を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1896(明治29)年4月
設立	1950(昭和25)年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	3,084人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-28)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(13)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー33F	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 ルーニッドスクエア梅田4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュージェランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

国際部門シンガポール本社		
香港営業所	ベトナム営業所	インドネシア営業所
マレーシア営業所	エジプト営業所	タイ営業所
中東営業所	ミャンマー営業所	アフリカ営業所
デリー事務所		

取締役

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
取締役	野口 哲史
取締役	田原 良二
取締役	渡部 浩
取締役	勝村 潤治
取締役	山下 朋之
※取締役	川嶋 康夫
※取締役	高橋 秀直
※取締役	古屋 直樹

※印は社外取締役

監査役

常勤監査役	宮 園 猛
※常勤監査役	倉 石 英 明
※常勤監査役	菅 波 慎 太
※監査役	重 元 亨 太

※印は社外監査役

執行役員

※執行役員社長	清水 琢三	土木部門担当 兼 土木営業本部長
※執行役員副社長	植田 武彦	土木部門担当
執行役員副社長	藤田 総周	土木部門担当
執行役員副社長	上総 智修	土木部門担当
専務執行役員	越智 誠	九州支店長
専務執行役員	下石 誠	九州支店長
※専務執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部長 兼 安全品質環境担当
※専務執行役員	田原 良二	建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当
※専務執行役員	渡部 浩	建築部門建築営業本部長
専務執行役員	大下 哲則	土木部門洋上風力事業本部長 兼 土木部門担当(営業) 兼 購買部担当
常務執行役員	大吉 永清	土木部門担当
常務執行役員	福島 正浩	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	島内 理	大阪支店長
常務執行役員	前田 宏	土木部門担当
常務執行役員	五十嵐 信	建築部門担当(営業)
常務執行役員	松山 章	土木部門担当(営業)
常務執行役員	稲富 路生	経営管理本部長担当 兼 総合監査部担当
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
※常務執行役員	勝村 潤治	国際部門国際管理本部長
常務執行役員	小辻 昌典	土木部門担当(名古屋支店駐在)
常務執行役員	片山 一	四国支店長
常務執行役員	藤原 豊満	建築部門担当(営業) 兼 東京建築支店副支店長
常務執行役員	大津 義人	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中村 俊智	東京土木支店長
※常務執行役員	山下 朋之	経営管理本部長 兼 経営管理本部総務部長 兼 CSR推進室長 兼 ICT推進室担当
常務執行役員	関 浩一	土木部門担当
常務執行役員	北山 俊次	経営管理本部経理部長
常務執行役員	山下 志	国際部門国際建築本部長
常務執行役員	櫻井 克	建築部門担当(営業)
常務執行役員	松尾 史朗	安全品質環境本部長
執行役員	佐藤 慎	国際部門担当(土木)
執行役員	関本 恒浩	ICT推進室長 兼 技術研究所担当
執行役員	吉田 成男	建築部門担当(建築技術)
執行役員	鶴田 郁夫	土木部門担当
執行役員	中橋 雅人	建築部門担当(営業)
執行役員	山口 彦	名古屋支店長
執行役員	馬場 浩人	東京建築支店長
執行役員	田口 治宏	国際部門担当 兼 香港営業所担当
執行役員	河上 清和	土木部門担当(営業) 兼 土木部門土木営業本部長第二営業部長 兼 土木部門担当(環境)
執行役員	近藤 敬士	土木部門土木企画部長 兼 土木部門担当(土木)
執行役員	川延 直樹	建築部門担当(設備)
執行役員	伊原 成章	国際部門担当(建築)
執行役員	谷川 純一	東北支店長
執行役員	日高 修	国際部門国際土木本部長
執行役員	田口 智	中国支店長
執行役員	福島 伸一郎	土木部門担当

※は取締役兼務者である。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

